

平成 19 年 11 月期 決算短信

平成 20 年 1 月 22 日

上場会社名 株式会社不二越 上場取引所 東証一部
 コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井村 健輔 TEL (03) 5568 - 5210
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 薄田 賢二 配当支払開始予定日 平成 20 年 2 月 21 日
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 2 月 20 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 2 月 22 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 11 月期の連結業績 (平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 11 月期	193,670	3.7	16,774	7.8	15,286	7.9	7,858	7.6
18 年 11 月期	186,722	6.1	15,555	17.4	14,161	17.7	7,304	41.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 11 月期	31.61	—	14.0	7.9	8.7
18 年 11 月期	29.38	—	14.8	8.1	8.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 11 月期 117 百万円 18 年 11 月期 83 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 11 月期	201,779	61,440	29.3	237.56
18 年 11 月期	186,107	54,859	28.6	213.97

(参考) 自己資本 19 年 11 月期 59,077 百万円 18 年 11 月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 11 月期	20,769	△ 11,060	△ 1,469	20,965
18 年 11 月期	10,221	△ 18,812	11,627	12,643

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 11 月期	—	8.00	8.00	1,989	27.2	4.0
19 年 11 月期	—	8.00	8.00	1,989	25.3	3.5
20 年 11 月期 (予想)	—	8.00	8.00		23.4	

3. 20 年 11 月期の連結業績予想 (平成 19 年 12 月 1 日～平成 20 年 11 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	98,000	5.8	8,400	6.0	7,700	6.5	4,200	0.6	16.89
通期	197,000	1.7	17,000	1.3	15,500	1.4	8,500	8.2	34.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、11 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 249,193,436株 18年11月期 249,193,436株
- ②期末自己株式数 19年11月期 510,888株 18年11月期 545,198株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年11月期の個別業績(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	151,353	△2.2	11,132	△5.3	10,305	△3.7	4,820	△17.4
18年11月期	154,708	6.7	11,760	21.7	10,704	21.1	5,834	30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年11月期	19.38	—
18年11月期	23.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年11月期	162,292	50,574	31.2	203.37
18年11月期	155,336	49,175	31.7	197.70

(参考) 自己資本 19年11月期 50,574百万円 18年11月期 ー百万円

2. 20年11月期の個別業績予想(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	77,000	3.4	5,800	8.8	5,300	2.3	2,900	△3.9	11.66
通期	155,000	2.4	12,000	7.8	11,000	6.7	6,000	24.5	24.13

※将来に関する記述等についてのご注意

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当期のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、一部の業界で設備投資繰り延べの動きがありました。好調な輸出を背景に企業収益が拡大し、穏やかながら景気回復を持続してまいりました。また、海外におきましては、アメリカ経済が減速傾向にある一方で、アジア市場の拡大、ヨーロッパ経済の回復などにより、総じて堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、営業、製造、開発の各面で体制を強化し、日系メーカーを中心とした世界的な自動車生産の拡大や、建設機械、航空機をはじめとした産業機械分野の市場の拡がりに対して、連環型の商品・技術、サービスを提供する「ナチビジネス」を積極的に展開してまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高、利益とも2期連続で過去最高額を更新いたしました。

売上高は、1,936億70百万円と前期に比べ3.7%の増収となりました。このうち、国内向けの売上高は1,295億50百万円(前期比0.8%増)、海外売上高は641億19百万円(同10.1%増)であります。

利益面につきましては、原材料、部品価格の上昇や、生産体制の拡充に伴う固定費の増加などの影響がありましたが、売上・生産の拡大による操業度の向上や、生産性の改善をはじめとしたトータルコストの低減にとり組みました結果、当期の営業利益は167億74百万円と前期に比べ12億19百万円の増益(前期比7.8%増)、経常利益は152億86百万円(同7.9%増)、当期純利益は78億58百万円(同7.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、航空機をはじめとした産業機械業界向けの精密工具、工作機械が大きく伸長し、機械工具トータルの売上高は710億13百万円(前期比3.3%増)となりましたが、営業利益は電機・電子業界向けの超精密加工機械が伸び悩んだことなどから、51億88百万円(同23.3%減)となりました。

部品事業では、自動車や産業機械業界向けの高機能ベアリング、建設機械業界向けの油圧機器の需要が、国内をはじめアジア、ヨーロッパなどで拡大し、部品トータルの売上高は1,050億53百万円(同5.3%増)、営業利益は101億60百万円(同23.9%増)となりました。

その他の事業では、特殊鋼や熱処理装置が堅調に推移しましたが、住宅事業からの撤退の影響が大きく、売上高は176億2百万円(同3.4%減)、営業利益は13億54百万円(同2.5倍)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、新興国市場の拡大を背景に、自動車や産業機械業界がひき続き堅調に推移すると予想されますが、一方で、アメリカ経済の減速、円・ドル相場や原油・原材料価格の動向など、先行き不透明な要因が多く、警戒感をもって経営にあたる必要があります。

当社グループといたしましては、経営のあらゆる面で連環を強化し、安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,970億円、営業利益170億円、経常利益155億円、当期純利益85億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による資金の増加は207億69百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益135億67百万円、減価償却費99億10百万円、売上債権の減少79億11百万円などにより資金が増加し、法人税等の支払額67億46百万円、仕入債務の減少額38億49百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動による資金の減少は110億60百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得136億57百万円の支出と投資有価証券の売却収入19億87百万円によるものであります。また、財務活動による資金の減少は14億69百万円となりました。これは主に配当金の支払額19億89百万円と有利子負債の純増額3億68百万円によるものであります。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は209億65百万円となり、前期末に比べ83億22百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年11月期	16年11月期	17年11月期	18年11月期	19年11月期
自己資本比率(%)	19.5	25.0	27.7	28.6	29.3
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	44.4	88.4	78.4	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	3.8	3.2	5.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	13.7	18.0	11.6	19.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり8円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年2月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

「経営の基本方針」および「中期的な経営戦略と会社が対処すべき課題」につきましては、平成18年11月期決算短信（平成19年1月24日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)	比較増減
(資産の部)			
流動資産	90,894	99,833	8,938
現金及び預金	13,406	20,996	7,590
受取手形及び売掛金	42,220	41,149	△ 1,071
有価証券	—	290	290
たな卸資産	30,097	31,326	1,229
繰延税金資産	3,047	3,660	612
その他	2,417	2,689	272
貸倒引当金	△ 294	△ 279	14
固定資産	95,213	101,946	6,732
有形固定資産	72,393	82,024	9,631
建物及び構築物	21,744	28,643	6,898
機械装置及び運搬具	39,731	43,229	3,498
土地	7,226	7,659	432
建設仮勘定	1,852	1,018	△ 833
その他	1,838	1,473	△ 365
無形固定資産	429	402	△ 27
ソフトウェア	332	335	2
その他	96	66	△ 30
投資その他の資産	22,390	19,519	△ 2,870
投資有価証券	19,230	16,255	△ 2,974
長期貸付金	150	149	△ 1
繰延税金資産	866	837	△ 28
その他	2,181	2,305	124
貸倒引当金	△ 38	△ 28	9
資産合計	186,107	201,779	15,671

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)	比較増減
(負債の部)			
流動負債	91,259	100,815	9,555
支払手形及び買掛金	35,988	38,830	2,842
短期借入金	31,867	33,639	1,772
一年以内償還社債	2,000	150	△ 1,850
未払費用	9,282	10,982	1,700
未払法人税等	3,696	2,711	△ 985
役員賞与引当金	115	—	△ 115
その他	8,309	14,500	6,191
固定負債	39,989	39,523	△ 465
社債	6,000	7,100	1,100
長期借入金	20,619	21,101	481
繰延税金負債	1,803	1,163	△ 640
退職給付引当金	8,171	7,226	△ 945
役員退職慰労引当金	747	45	△ 701
連結調整勘定	37	—	△ 37
ののれん	—	73	73
その他	2,609	2,814	205
負債合計	131,248	140,338	9,090
(純資産の部)			
株主資本	49,918	56,223	6,304
資本金	16,074	16,074	—
資本剰余金	11,452	11,571	119
利益剰余金	22,548	28,760	6,211
自己株式	△ 157	△ 183	△ 25
評価・換算差額等	3,283	2,854	△ 429
その他有価証券評価差額金	7,531	6,067	△ 1,464
為替換算調整勘定	△ 4,247	△ 3,212	1,034
少数株主持分	1,656	2,362	705
純資産合計	54,859	61,440	6,580
負債純資産合計	186,107	201,779	15,671

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)		比較増減
		%		%	
売 上 高	186,722	100.0	193,670	100.0	6,947
売 上 原 価	144,221	77.2	150,104	77.5	5,883
売 上 総 利 益	42,501	22.8	43,565	22.5	1,063
販売費及び一般管理費	26,946	14.4	26,790	13.8	△ 155
営 業 利 益	15,555	8.3	16,774	8.7	1,219
営 業 外 収 益	960	0.5	1,009	0.5	49
受取利息及び配当金	426		429		3
持分法による投資利益	83		117		33
そ の 他	449		462		12
営 業 外 費 用	2,353	1.3	2,497	1.3	144
支 払 利 息	916		1,137		220
そ の 他	1,436		1,360		△ 76
経 常 利 益	14,161	7.6	15,286	7.9	1,124
特 別 利 益	624		1,045		421
固 定 資 産 売 却 益	466		291		△ 175
投資有価証券売却益	157		731		573
貸倒引当金戻入益	—		22		22
特 別 損 失	1,594		2,765		1,170
固定資産売却・除却損	566		268		△ 297
減 損 損 失	203		339		136
事業合理化費用	824		—		△ 824
海外子会社整理損	—		2,157		2,157
税金等調整前当期純利益	13,191	7.1	13,567	7.0	375
法人税、住民税及び事業税	5,949		5,602		△ 346
過 年 度 法 人 税 等	—		324		324
法 人 税 等 調 整 額	△ 303		△ 369		△ 65
少 数 株 主 利 益	241		150		△ 91
当 期 純 利 益	7,304	3.9	7,858	4.1	554

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高	16,074	11,435	16,747	△ 112	44,145
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,741		△ 1,741
利益処分による役員賞与			△ 95		△ 95
当期純利益			7,304		7,304
自己株式の取得				△ 58	△ 58
自己株式の処分		16		13	30
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			△ 8		△ 8
在外子会社 最小年金債務調整額			330		330
その他			10		10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	16	5,801	△ 44	5,772
平成18年11月30日 残高	16,074	11,452	22,548	△ 157	49,918

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日 残高	6,732	△ 5,382	1,349	564	46,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,741
利益処分による役員賞与					△ 95
当期純利益					7,304
自己株式の取得					△ 58
自己株式の処分					30
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高					△ 8
在外子会社 最小年金債務調整額					330
その他					10
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	799	1,135	1,934	1,092	3,026
連結会計年度中の変動額合計	799	1,135	1,934	1,092	8,799
平成18年11月30日 残高	7,531	△ 4,247	3,283	1,656	54,859

当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高	16,074	11,452	22,548	△ 157	49,918
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,989		△ 1,989
当期純利益			7,858		7,858
自己株式の取得				△ 58	△ 58
自己株式の処分		119		33	152
持分法適用関連会社から連結 子会社への異動に伴う増減			15		15
在外子会社 最小年金債務調整額			279		279
その他			47		47
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	119	6,211	△ 25	6,304
平成19年11月30日 残高	16,074	11,571	28,760	△ 183	56,223

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日 残高	7,531	△ 4,247	3,283	1,656	54,859
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,989
当期純利益					7,858
自己株式の取得					△ 58
自己株式の処分					152
持分法適用関連会社から連結 子会社への異動に伴う増減					15
在外子会社 最小年金債務調整額					279
その他					47
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,464	1,034	△ 429	705	276
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,464	1,034	△ 429	705	6,580
平成19年11月30日 残高	6,067	△ 3,212	2,854	2,362	61,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	13,191	13,567	375
2 減価償却費	8,716	9,910	1,193
3 連結調整勘定償却額	△ 12	—	12
4 負ののれん償却額	—	△ 19	△ 19
5 貸倒引当金の減少額	△ 18	△ 65	△ 46
6 役員賞与引当金の増減額(減少:△)	115	△ 139	△ 254
7 退職給付引当金の減少額	△ 798	△ 1,057	△ 259
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	403	△ 738	△ 1,142
9 受取利息及び受取配当金	△ 426	△ 429	△ 3
10 支払利息	916	1,137	220
11 持分法による投資利益	△ 83	△ 117	△ 33
12 有形固定資産売却益	△ 466	△ 291	175
13 有形固定資産売却損	38	34	△ 3
14 有形固定資産除却損	528	233	△ 294
15 投資有価証券売却益	△ 157	△ 731	△ 573
16 減損損失	203	339	136
17 売上債権の増減額(増加:△)	△ 4,442	7,911	12,353
18 たな卸資産の増加額	△ 881	△ 199	681
19 仕入債務の減少額	△ 1,146	△ 3,849	△ 2,702
20 その他	△ 271	2,651	2,922
小 計	15,406	28,145	12,738
21 利息及び配当金の受取額	438	455	17
22 利息の支払額	△ 884	△ 1,084	△ 199
23 法人税等の支払額	△ 4,739	△ 6,746	△ 2,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,221	20,769	10,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 18,875	△ 13,657	5,217
2 有形固定資産の売却による収入	1,189	695	△ 493
3 投資有価証券の取得による支出	△ 1,061	△ 697	364
4 投資有価証券の売却による収入	261	1,987	1,725
5 連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	—	233	233
6 貸付による支出	△ 96	△ 58	38
7 貸付金の回収による収入	27	36	8
8 その他	△ 258	400	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,812	△ 11,060	7,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額	1,086	985	△ 100
2 長期借入による収入	16,529	10,000	△ 6,529
3 長期借入金の返済による支出	△ 8,434	△ 9,617	△ 1,183
4 社債発行による収入	6,000	1,000	△ 5,000
5 社債償還による支出	△ 2,000	△ 2,000	—
6 配当金の支払額	△ 1,741	△ 1,989	△ 248
7 少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 15	△ 3
8 少数株主からの払込による収入	229	44	△ 185
9 その他	△ 30	122	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,627	△ 1,469	△ 13,097
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	149	82	△ 67
V 現金及び現金同等物の増加額	3,186	8,322	5,136
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,231	12,643	3,411
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	225	—	△ 225
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	12,643	20,965	8,322

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 51社 非連結子会社 1社
主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ関西、(株)ナチ東海、(株)ナチ常盤
(株)ナチベアリング製造、(株)ナチ東北精工
NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH
NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、2社に対する投資について持分法を適用しております。
主要な持分法適用会社 大成 NACHI 油圧工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ナチ常盤及び在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブ …… 時価法

③たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定
資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用して
おります。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成 19
年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に
変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微で
あります。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して
おります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を
勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結
会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計
上しております。

③役員退職慰労引当金 …… 国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、
内規に基づく期末要支給額を計上しております。
当社は平成 19 年 2 月 21 日開催の定時株主総会において、役員退職慰
労金制度を廃止し、打ち切り支給案が承認可決されました。これによ

り、それまでに計上した役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位 百万円)

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,733	99,772	18,216	186,722	—	186,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,554	729	7,479	11,763	(11,763)	—
計	72,288	100,501	25,696	198,486	(11,763)	186,722
営業費用	65,525	92,298	25,145	182,968	(11,800)	171,167
営業利益	6,763	8,203	550	15,517	37	15,555
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	57,690	92,409	22,132	172,232	13,874	186,107
減価償却費	2,823	5,259	720	8,802	(86)	8,716
減損損失	—	—	—	—	203	203
資本的支出	6,165	9,931	2,354	18,451	(307)	18,143

当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位 百万円)

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,013	105,053	17,602	193,670	—	193,670
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,896	701	7,669	11,268	(11,268)	—
計	73,910	105,755	25,272	204,938	(11,268)	193,670
営業費用	68,722	95,594	23,918	188,236	(11,340)	176,895
営業利益	5,188	10,160	1,354	16,702	72	16,774
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	63,544	102,500	23,377	189,422	12,357	201,779
減価償却費	3,218	5,942	799	9,960	(49)	9,910
減損損失	—	—	—	—	339	339
資本的支出	5,494	13,175	807	19,477	(31)	19,446

- (注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。
2. 各事業の主要な製品
- (1) 機械工具事業……………工具、工作機械、ロボット
 - (2) 部品事業……………ベアリング、油圧機器
 - (3) その他の事業……………特殊鋼、運送、情報処理関連
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 15,298百万円、前連結会計年度 18,179百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金（投資有価証券）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	146,257	23,100	8,176	9,188	186,722	—	186,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,918	721	483	1,130	25,254	(25,254)	—
計	169,176	23,822	8,660	10,318	211,977	(25,254)	186,722
営 業 費 用	155,461	21,904	8,654	9,877	195,898	(24,731)	171,167
営 業 利 益	13,714	1,917	5	440	16,078	(523)	15,555
II 資 産	155,683	18,231	7,393	10,570	191,878	(5,770)	186,107

当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	148,088	24,848	9,994	10,738	193,670	—	193,670
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,287	622	468	1,485	24,864	(24,864)	—
計	170,376	25,470	10,463	12,224	218,534	(24,864)	193,670
営 業 費 用	156,178	23,503	10,225	11,516	201,424	(24,529)	176,895
営 業 利 益	14,197	1,967	237	707	17,109	(335)	16,774
II 資 産	172,431	18,324	8,003	11,571	210,330	(8,550)	201,779

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、スペイン、チェコ

(3) ア ジ ア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	23,168	8,874	26,207	58,250
II 連 結 売 上 高				186,722
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.4%	4.8%	14.0%	31.2%

当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
I 海 外 売 上 高	25,919	10,608	27,592	64,119
II 連 結 売 上 高				193,670
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.4%	5.5%	14.2%	33.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル
 - (2) 欧 州…ドイツ、イギリス、フランス、スペイン
 - (3) ア ジ ア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(受注、受注残高及び販売の状況)

1. 受注実績

(単位 百万円)

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		比較増減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	31,033	17.2%	30,733	15.4%	△ 299	△ 1.0%
	工 作 機 械	16,377	9.1%	27,040	13.5%	10,662	65.1%
	ロ ボ ッ ト	17,813	9.9%	17,563	8.8%	△ 249	△ 1.4%
	小 計	65,223	36.2%	75,337	37.7%	10,113	15.5%
部 品	ベ ア リ ン グ	62,254	34.5%	67,637	33.9%	5,383	8.6%
	油 圧 機 器	35,995	20.0%	38,500	19.3%	2,504	7.0%
	小 計	98,250	54.5%	106,137	53.2%	7,887	8.0%
そ の 他	特 殊 鋼	13,942	7.7%	15,171	7.6%	1,229	8.8%
	そ の 他	2,836	1.6%	3,013	1.5%	176	6.2%
	小 計	16,778	9.3%	18,185	9.1%	1,406	8.4%
合 計		180,252	100.0%	199,659	100.0%	19,407	10.8%

2. 受注残高

		前連結会計年度末 (平成18年11月30日)	当連結会計年度末 (平成19年11月30日)	比較増減
		金 額	金 額	金 額
機 械 工 具	工 具	7,085	6,149	△ 936
	工 作 機 械	6,945	12,231	5,285
	ロ ボ ッ ト	4,319	4,293	△ 26
	小 計	18,350	22,673	4,323
部 品	ベ ア リ ン グ	9,099	9,848	748
	油 圧 機 器	3,682	4,017	335
	小 計	12,781	13,866	1,084
そ の 他	特 殊 鋼	2,925	3,356	430
	そ の 他	218	369	151
	小 計	3,143	3,725	582
合 計		34,276	40,265	5,989

3. 販売実績

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		比較増減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	31,324	16.8%	31,669	16.4%	345	1.1%
	工 作 機 械	19,296	10.3%	21,754	11.2%	2,457	12.7%
	ロ ボ ッ ト	18,113	9.7%	17,590	9.1%	△ 523	△ 2.9%
	小 計	68,733	36.8%	71,013	36.7%	2,279	3.3%
部 品	ベ ア リ ン グ	63,440	34.0%	66,888	34.5%	3,448	5.4%
	油 圧 機 器	36,332	19.4%	38,164	19.7%	1,832	5.0%
	小 計	99,772	53.4%	105,053	54.2%	5,280	5.3%
そ の 他	特 殊 鋼	13,909	7.5%	14,740	7.6%	831	6.0%
	そ の 他	4,307	2.3%	2,862	1.5%	△ 1,445	△ 33.6%
	小 計	18,216	9.8%	17,602	9.1%	△ 613	△ 3.4%
合 計		186,722	100.0%	193,670	100.0%	6,947	3.7%

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	
1株当たり純資産額	213円97銭	1株当たり純資産額	237円56銭
1株当たり当期純利益金額	29円38銭	1株当たり当期純利益金額	31円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、掲載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年11月30日)	当連結会計年度末 (平成19年11月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,859	61,440
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,656	2,362
(うち少数株主持分 (百万円))	(1,656)	(2,362)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	53,202	59,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	248,648	248,682

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)
当期純利益 (百万円)	7,304	7,858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,304	7,858
普通株式の期中平均株式数 (千株)	248,666	248,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)	比較増減
(資産の部)			
流動資産	62,161	65,626	3,465
現金及び預金	7,148	13,993	6,845
受取手形	14,059	10,681	△ 3,378
売掛金	20,988	19,955	△ 1,032
製品	4,827	4,955	127
原材料及び貯蔵品	3,610	3,305	△ 304
仕掛品	7,868	9,256	1,388
前払費用	171	151	△ 19
繰延税金資産	1,770	2,290	519
短期貸付金	800	—	△ 800
未収入金	739	790	51
その他	187	253	66
貸倒引当金	△ 10	△ 7	3
固定資産	93,175	96,665	3,490
有形固定資産	54,668	61,833	7,164
建物	15,130	21,041	5,910
構築物	1,444	1,699	255
機械及び装置	28,450	30,586	2,135
車両及び運搬具	28	22	△ 5
工具器具及び備品	1,112	1,022	△ 89
土地	6,876	6,823	△ 53
建設仮勘定	1,625	637	△ 987
無形固定資産	325	330	5
ソフトウェア	273	279	6
施設利用権	52	50	△ 1
投資その他の資産	38,181	34,501	△ 3,679
投資有価証券	18,179	15,207	△ 2,972
関係会社株式及び出資金	17,181	16,739	△ 441
長期貸付金	814	554	△ 260
長期前払費用	7	17	10
その他	2,002	1,986	△ 15
貸倒引当金	△ 4	△ 3	0
資産合計	155,336	162,292	6,956

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)	比較増減
(負債の部)			
流動負債	72,634	78,179	5,544
支払手形	16,794	16,973	178
買掛金	21,914	22,372	457
短期借入金	18,713	21,448	2,734
一年以内償還社債	2,000	—	△ 2,000
未払金	4,038	8,065	4,027
未払費用	5,903	7,120	1,217
未払法人税等	2,668	1,634	△ 1,033
前受金	254	407	153
預り金	140	154	14
役員賞与引当金	115	—	△ 115
その他	92	2	△ 90
固定負債	33,526	33,538	12
社債	6,000	7,000	1,000
長期借入金	17,797	18,499	701
繰延税金負債	1,533	770	△ 763
退職給付引当金	6,388	5,484	△ 903
役員退職慰労引当金	675	—	△ 675
その他	1,131	1,784	653
負債合計	106,161	111,718	5,556
(純資産の部)			
株主資本	41,813	44,608	2,794
資本金	16,074	16,074	—
資本剰余金	11,452	11,459	7
資本準備金	11,420	11,420	—
その他資本剰余金	31	39	7
利益剰余金	14,426	17,257	2,830
利益準備金	353	353	—
その他利益剰余金	14,073	16,904	2,830
別途積立金	2,200	2,200	—
繰越利益剰余金	11,873	14,704	2,830
自己株式	△ 140	△ 183	△ 42
評価・換算差額等	7,361	5,965	△ 1,395
その他有価証券評価差額金	7,361	5,965	△ 1,395
純資産合計	49,175	50,574	1,399
負債純資産合計	155,336	162,292	6,956

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)		比較増減
		%		%	
売 上 高	154,708	100.0	151,353	100.0	△ 3,354
売 上 原 価	125,840	81.3	123,715	81.7	△ 2,125
売 上 総 利 益	28,867	18.7	27,638	18.3	△ 1,228
販売費及び一般管理費	17,107	11.1	16,506	10.9	△ 600
営 業 利 益	11,760	7.6	11,132	7.4	△ 628
営 業 外 収 益	668	0.4	1,015	0.7	347
受取利息及び配当金	544		853		309
そ の 他	124		161		37
営 業 外 費 用	1,723	1.1	1,842	1.2	118
支 払 利 息	526		712		186
そ の 他	1,197		1,129		△ 67
経 常 利 益	10,704	6.9	10,305	6.8	△ 399
特 別 利 益	89		838		749
固定資産売却益	8		190		182
投資有価証券売却益	61		644		583
貸倒引当金戻入益	20		3		△ 16
特 別 損 失	1,021		2,770		1,749
固定資産売却・除却損	376		231		△ 144
減 損 損 失	203		339		136
関係会社株式評価損	441		—		△ 441
海外子会社整理損	—		2,200		2,200
税引前当期純利益	9,772	6.3	8,373	5.5	△ 1,399
法人税、住民税及び事業税	3,818		3,576		△ 242
過年度法人税等	—		311		311
法人税等調整額	119		△ 335		△ 455
当 期 純 利 益	5,834	3.8	4,820	3.2	△ 1,014

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年11月30日 残高	16,074	11,420	15	11,435	353	2,200	7,876	10,429
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 1,741	△ 1,741
利益処分による役員賞与							△ 95	△ 95
当期純利益							5,834	5,834
自己株式の取得								
自己株式の処分			16	16				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	16	16	—	—	3,997	3,997
平成18年11月30日 残高	16,074	11,420	31	11,452	353	2,200	11,873	14,426

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高	△ 95	37,843	6,539	6,539	44,383
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 1,741			△ 1,741
利益処分による役員賞与		△ 95			△ 95
当期純利益		5,834			5,834
自己株式の取得	△ 58	△ 58			△ 58
自己株式の処分	13	30			30
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			822	822	822
事業年度中の変動額合計	△ 44	3,969	822	822	4,791
平成18年11月30日 残高	△ 140	41,813	7,361	7,361	49,175

当事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年11月30日 残高	16,074	11,420	31	11,452	353	2,200	11,873	14,426
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 1,989	△ 1,989
当期純利益							4,820	4,820
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	7	7	—	—	2,830	2,830
平成19年11月30日 残高	16,074	11,420	39	11,459	353	2,200	14,704	17,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高	△ 140	41,813	7,361	7,361	49,175
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 1,989			△ 1,989
当期純利益		4,820			4,820
自己株式の取得	△ 55	△ 55			△ 55
自己株式の処分	12	20			20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 1,395	△ 1,395	△ 1,395
事業年度中の変動額合計	△ 42	2,794	△ 1,395	△ 1,395	1,399
平成19年11月30日 残高	△ 183	44,608	5,965	5,965	50,574

役員の変動について (平成20年2月20日付)

退任予定取締役

常務取締役 ひだの ふみひで
飛弾野 文英 (当社常任顧問に就任の予定)

以上